



たきぐち学

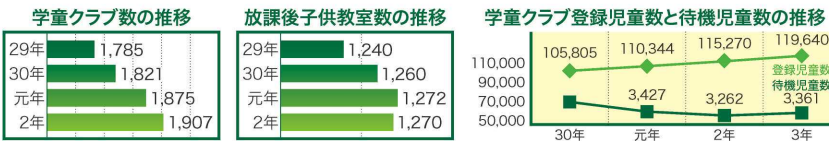
令和4年度 東京都予算案 発表 一般会計 7兆8,010億円（過去最大）

都民ファーストの会 東京都議団の提案・要望で **政策が大きく前進!**

学童クラブ等を新規予算で大幅拡充を実現!

子どもの放課後の居場所確保

- ▶学童クラブ・放課後子ども教室への支援強化
 - 令和6年の学童の待機児童解消を目標に支援を強化 **新規3億円**
- ▶認証保育所やベビーシッターを活用した小学生受け入れ
 - 保育の待機児童対策が進んだことによる空き定員を活用 **新規5千万円**
 - 未就学児を対象とした一時預かり利用支援を小3まで拡大 **8億円**



都立高校も一人一台へ、保護者負担の大幅軽減を実現!

都立高校の一人一台端末の購入支援 **新規64億円**

- ▶保護者負担が上限3万円となるように補助を創設、私立高校にも同様の補助
- ▶低所得世帯・多子世帯に対しては負担を更に軽減

端末購入費用 (都立学校で標準装備7万円の端末の場合)

世帯収入	補助額	保護者負担
350万円未満	7万円	なし
350万円以上	4万円	3万円
350万円以上(多子世帯)	5.5万円	1.5万円

小中学校におけるデジタル支援員の配備補助

- ▶授業等でデジタル端末活用を支援する人員を配置、都立学校に加えて区市町村の学校への支援を強化します **新規32億円**

医療的ケア児への支援強化を実現!

医療的ケア児を支える環境を総合的に拡充します

- ▶医療的ケア児専用通学車両運行の拡充 **8億円**
 - 肢体不自由特別支援学校の車両台数を増加
 - 知的障害など肢体不自由校以外での運行の取組を開始
- ▶看護師の安定的な確保 **4億円**
 - 送迎車両に同乗する看護師の確保
- ▶在宅レスパイト・就労等の支援
- ▶医療的ケア児支援センターの設置 **新規4000万円**
 - 相談・人材育成・情報提供の役割を担う支援センターを区部・多摩1か所ずつ設置



デジタルを活用した家事・育児支援を実現!

出産応援事業「赤ちゃんファースト」の継続

- ▶前年度開始した、子ども1人当たり10万円相当のサービスを受けられる出産応援事業「赤ちゃんファースト」においてデジタル家電を選択可能に
- ▶産後ケア支援事業でデジタル家電も利用可能に
- ▶コロナ禍を受けて、産後ケア支援事業のうち家事代行サービス派遣をデジタル家電にも利用可能に

健康・スポーツの新たな振興

健康・スポーツの新たな振興

- ▶高齢者の方々にスマートウォッチ等を装着・活用してもらい、アプリ開発等につなげて健康増進を後押し **新規4億円**
- ▶民間と連携したフィットネス推進
- ▶民間スポーツジムと連携し、子どもから高齢者まで幅広く取り組むことができるフィットネス普及を後押し **新規5千万円**



地域の防災力向上へ、町会・自治会への支援強化を実現!

町会・自治会の防災取り組みを支援強化

- ▶「地域の底力発展事業」に、町会・自治会や地域住民が参加する防災活動への支援強化
- ▶地域の防災情報と合わせて防災グッズを配布する費用を東京都が全額負担 **新規6億円**



町会・自治会の課題解決を支援拡充

- ▶町会・自治会の課題解決に向けて伴走型の支援を新たに実施
- ▶地域交流アプリを導入する先駆的取り組みを新たに支援

塾代支援の大幅拡充を実現!

塾代支援の強化

- ▶「受験生チャレンジ支援貸付事業」による塾代支援の対象を拡大し、生活が苦しい家庭の子どもの学びを確保
- ▶収入要件を緩和し、対象を拡大することで、低所得者世帯の子どもを支援(約5倍の**57億円**)
- ▶例えば3人世帯の場合の世帯年収要件は、約334万円から約441万円まで緩和



介護人材確保へ処遇改善支援を新設し、介護職の賃上げを実現!

介護職員の処遇改善・賃上げへ 都独自の補助制度を新たに創設 **新規166億円**

- ▶介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、処遇改善を行う介護事業所に対し、必要な経費を支援
- ▶介護従事職員の宿舍借り上げ支援を行う介護事業者に対して、補助対象等を拡大し、その経費の一部を補助



介護現場改革・効率化の促進

- ▶介護サービスを効率的・効果的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者を支援

介護の仕事への就業促進

- ▶インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援
- ▶未経験者の介護分野への入職・定着を促進(1,000人規模)

フリースクール利用支援の新設を実現!

フリースクール等に通う児童・生徒への支援

- ▶学校以外の受け皿がある。
フリースクール等に通う児童・生徒への支援 **新規 1 億円**

不登校の未然防止に向けた相談体制の強化

- ▶日常的な学校との連携や相談対応など、支援の実務を担うスクールカウンセラー等の専門家の機能強化を実施。
相談件数の増加、多様化・複雑化する相談内容に対応する **新規 2 億円**

いじめ問題へのサポート強化

- ▶いじめ問題に関する現状や課題を調査分析し、専門家を活用してサポート体制を強化する区市町村の取り組みを都が支援 **新規 3 千万円**



ケアリーバーやヤングケアラーへの支援を新たに実現!

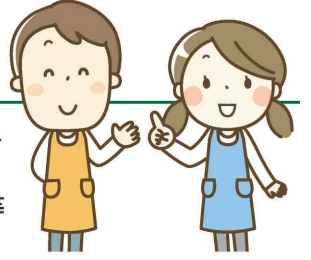
ケアリーバーへの支援 **新規 6 千万円**

- ▶児童養護施設等を離れた者に対する、施設職員のサポートによる「一人暮らし体験」等を通じた自立支援
※ケアリーバー：社会的養護経験者（ケアを離れた人）

ヤングケアラー支援 **13 億円**

- ▶学校へのソーシャルワーカーの派遣を強化、区市町村への補助拡充
- ▶ヤングケアラー支援マニュアル作成・NPO 等の支援・専門人材の確保・育成

※ヤングケアラー：家族の介護や身の回りの世話を担う 18 歳未満の子ども



女性活躍の推進・ひとり親支援の充実を実現!

女性活躍の更なる推進・男性の育児参画の推進

- ▶女性のデジタル・ビジネススキル支援、女性が自分の住居の近隣で受けられる出張型の就業支援
- ▶男性の育休取得を後押しする企業への助成金拡大
- ▶高校生医療費支援など家計負担の軽減



ひとり親支援の強化

- ▶パソコンや Wi-Fi の『無償』貸与をセットにした、オンラインを活用した資格取得・スキルアップの支援

介護職員の宿舎借り上げ支援の大幅拡充を実現!

介護職員の待遇改善と地域の防災力強化を同時に推進 (26 億円に大幅増)

▶拡充内容

	災害時対応要件	対象事業所	補助上限戸数	補助率
現行制度	福祉避難所	介護老人福祉施設等	定員に応じ最大 20 戸	7/8
+				
R4年度~	区市町村との災害時協定 (安否確認等)	訪問・居宅介護事業所等 (主に住宅系)	定員に応じ最大 20 戸	7/8
	不要	介護事業所一覧 (居住系・在宅系)		1/2



CO₂ 排出ゼロ・脱炭素社会へ 前年比 4 倍の予算拡充を実現!

脱炭素社会 (ゼロエミッション) の 取り組み強化 総額 971 億円を計上

- ▶既存住宅の太陽光発電設備、断熱改修、蓄電池設置への補助を強化
- ### 環境・健康に良い住宅実現への支援 (393 億円に3倍増)
- ▶既存住宅の太陽光発電設備、断熱改修、蓄電池設置への補助を強化
 - ▶省エネ性能を満たし太陽光発電を設置した新築住宅に対して補助額の上乗せと不動産取得の追加減税を実施
 - ▶既存住宅においても断熱改修と太陽光設置を新たに補助を強化
 - ▶建築物の木造化など木材需要の創出

公共施設の太陽光パネル設置促進 (95 億円に大幅増)

- ▶都営住宅、警察署・消防署、都立学校ほか 281 施設で新たに設置
- ### ZEV (ゼロエミッションビークル) の購入費を補助 (176 億円に倍増)
- ▶水素ステーション整備、充電設備の導入支援を大幅に拡充



特別区消防団員の費用弁償 (災害時加算分) 新規 4 千万円

- ▶費用弁償の支払い区分に新たに「災害時加算」を追加することで、団員の処遇改善につなげるとともに、入団を促進
(現行 4,000 円に災害時加算分 4,000 円を加えると合計 8,000 円)

災害対策車両等の整備 新規 2 億円

- ▶大規模災害 (土砂災害・水害等) に備えた車両や資器材を整備し、災害への備えを強化

観光関連事業者の連携促進による経営支援事業 新規 3 億円

- ▶新たな観光需要を創出し、地域経済の活性化につなげるため、都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色等を活かした新たな旅行商品の造成等を支援

観光事業者のデジタル化促進事業 新規 4 億円

- ▶都内観光事業者のデジタル技術を活用した取組を後押しすることで、生産性の向上や高付加価値化、新たなサービス提供による旅行者の利便性の向上を促進

2021年 11月9日・12月10日 環境・建設委員会



ゼロエミッション・ビークル (ZEV) を普及させるためには、車両購入への支援に加えて、充電インフラの整備が不可欠。
設置ポテンシャルの高い場所やガソリンスタンドなどでの積極的な導入を図るための支援を!

※ZEV：電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV)

日本は世界と比べて省エネ住宅の比率が低い。住宅の断熱性や省エネルギー性能の高い住宅を普及するための都独自の「東京ゼロエミ住宅」支援拡大を!
コロナ禍による外出自粛やテレワークで在宅時間が増加したことによって、住宅への関心が高まり、住空間への支出が増えている。この機会を捉え、区市町村や地域の工務店と連携強化を図り、断熱改修を推進すべき!

拡充内容

公共用充電器設置目標	2025 年に充電設備 …… 5,000 基 (2 年度末: 2,746 基) 2030 年に急速充電設備 … 1,000 基 (2 年度末: 326 基)
超急速充電器	▶超急速充電器 (出力 90kw 以上) の設置費用を新たに補助 補助額 1,000 万円 (標準額) 規模 公共用 100 基
戸建て住宅における充電器の補助	▶既存戸建て住宅における普通充電器の設置費用を新たに補助 補助額 2.5 万円 規模 4,800 基 条件 再エネ電力の利用

既存住宅の省エネ・再エネ促進に向けた取組

家庭部門でのカーボンハーフに向けて、都内住宅の断熱性向上 (部分改修) 及び再エネ導入促進を推進	
補助額と	▶断熱性向上 (部分改修) に対する補助など 断熱改修 補助率 1/3 (上限 116 万円/戸) 蓄電池 補助率 1/2 (上限 10 万円/kwh、60 万円/戸)
上限	▶太陽光発電*を設置した場合の補助 太陽光発電 既築 15 万円/kw (上限 45 万円) ※断熱改修又は蓄電池、V2H もしくはエコキュートのいずれかを設置した場合